全体貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

科目	金額	科目	(単位:日万円)
科日 【資産の部】	並領	科目 【負債の部】	
固定資産	91, 921	【負債の部】 ■ 固定負債	17 005
			17, 905
有形固定資産	90, 137	地方債	10, 581
事業用資産	33, 782	長期未払金	2, 538
土地	16, 798	退職手当引当金	1, 647
立木竹	60	損失補償等引当金	0
建物	26, 461	その他	3, 138
建物減価償却累計額	$\triangle 13,420$	流動負債	1,778
工作物	7, 340	1年内償還予定地方債	956
工作物減価償却累計額	$\triangle 3,582$	未払金	608
舟台舟白	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	40
航空機	0	預り金	21
航空機減価償却累計額	0	その他	154
が 全域 機画 関	0	負債合計	19, 683
その他減価償却累計額		【純資産の部】	19,083
	0		00.054
建設仮勘定	125	固定資産等形成分	93, 854
インフラ資産	55, 631	余剰分(不足分)	$\triangle 17,421$
土地	5, 608	他団体出資等分	0
建物	321		
建物減価償却累計額	△140		
工作物	87, 213		
工作物減価償却累計額	$\triangle 37,451$		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	80		
物品	2, 371		
物品減価償却累計額	$\triangle 1,646$		
無形固定資産	28		
ソフトウェア	28		
その他	0		
投資その他の資産	1, 755		
投資との温の資産 投資及び出資金	159		
有価証券	100		
出資金	158		
山貝並 その他			
	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	261		
長期貸付金	0		
基金	1, 335		
減債基金	6		
その他	1, 330		
その他	23		
徴収不能引当金	$\triangle 23$		
流動資産	4, 195		
現金預金	1, 747		
未収金	720		
短期貸付金	0		
基金	1, 740		
財政調整基金	1, 740		
減債基金	0		
棚卸資産	4		
伽印真座 その他	1		
徴収不能引当金			
		幼次立△⇒	76 499
繰延資産	00.110	純資産合計	76, 433
資産合計	96, 116	負債及び純資産合計	96, 116

全体行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日

科目	金額
経常費用	19, 994
業務費用	8, 917
人件費	2, 188
職員給与費	1,704
賞与等引当金繰入額	4
退職手当引当金繰入額	155
その他	325
物件費等	6, 434
物件費	2, 791
維持補修費	340
減価償却費	2, 491
その他	813
その他の業務費用	295
支払利息	103
徴収不能引当金繰入額	0
その他	193
移転費用	11,077
補助金等	8, 985
社会保障給付	1, 549
その他	543
経常収益	897
使用料及び手数料	620
その他	276
純経常行政コスト	19, 097
臨時損失	0
災害復旧事業費	0
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	0
純行政コスト	19, 097

全体純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日

				(半匹・ログロ)
£\/ □	Λ≅L	田宁次立	公利 ハ	
科目	合計	固定資産	余剰分	他団体出資等分
		等形成分	(不足分)	
前年度末純資産残高	78, 010	95, 583	△17, 572	0
純行政コスト (△)	△19, 097		△19, 097	0
財源	17, 516		17, 516	0
税収等	13, 433		13, 433	0
国県等補助金	4, 082		4, 082	0
本年度差額	△1, 581		△1, 581	0
固定資産等の変動(内部変動)		223	△223	
有形固定資産等の増加		1, 301	△1, 301	
有形固定資産等の減少		$\triangle 2,512$	2, 512	
貸付金・基金等の増加		764	△764	
貸付金・基金等の減少		670	△670	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	4	4		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
その他	0	0	0	
本年度純資産変動額	△1,577	227	△1,804	0
本年度末純資産残高	76, 433	95, 810	△19, 376	0

全体資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日

がロ	(単位:自力円)
科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	16, 223
業務費用支出	5, 146
人件費支出	2, 157
物件費等支出	2, 745
支払利息支出	103
その他の支出	141
移転費用支出	11,077
補助金等支出	8, 985
社会保障給付支出	1,549
その他の支出	543
業務収入	17, 912
税収等収入	13, 463
国県等補助金収入	3, 882
使用料及び手数料収入	137
その他の収入	430
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	1,689
【投資活動収支】	1,003
投資活動支出	2 140
公共施設等整備費支出	2, 140
基金積立金支出	1, 191
	949
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	950
国県等補助金収入	200
基金取崩収入	690
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	2
その他の収入	57
投資活動収支	△1, 191
【財務活動収支】	
財務活動支出	1, 093
地方債償還支出	921
その他の支出	172
財務活動収入	811
地方債発行収入	811
その他の収入	0
財務活動収支	△283
本年度資金収支額	216
前年度末資金残高	1,531
本年度末資金残高	1,747
	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
前年度末歳計外現金残高	0
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	0
本年度末現金預金残高	1,747
1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	1,111

注記(全体)

1. 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産···取得原価 ②無形固定資産···取得原価

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法 取得原価及び出資金額

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法 該当事項なし

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年~50年 工作物 10年~50年 2年~15年 物品

②無形固定資産(リース資産を除く)・・・定額法

を流が回た見た(ソース具在では、ソースははいけんを関係) ソフトトウェアについては、当組合における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。 ③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以 下のファイナンス・リース取引を除きます。)

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5)引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金 額の運用益のうち当組合へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③損失補償等引当金

該当事項なし

④當与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を 計上しています。

(6)リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7)資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(歳計現金等の保管方法として規定した預金等。) なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

(9) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額及び見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。 ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 重要な後発事象

4. 偶発債務

該当事項なし

5. 追加情報

(1)連結対象会計

団体名	区分	連結の方法
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結
介護保険特別会計	特別会計	全部連結
上水道事業特別会計	公営企業会計	全部連結

平成29年度決算において、公営企業法が非適用の下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、畑・丹那簡易水道特別会計、 田代・軽井沢・丹那地区簡易水道特別会計、東部簡易水道特別会計については、法適用後に連結対象となります。

(2)出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数を もって会計年度末の係数としています。

有形固定資産附属明細書

会計:全体

(単位:千円)

区分	前期末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	43, 073, 740	938, 519	365, 911	44, 468, 876	14, 075, 402	689, 116	30, 393, 474
土地	15, 604, 902	363, 440	300, 908	16, 489, 964	0	0	16, 489, 964
立木竹	59, 906	0	0	59, 906	0	0	59, 906
建物	25, 999, 023	364, 156	0	26, 363, 179	13, 337, 225	639, 129	13, 025, 954
工作物	1, 344, 904	97, 230	0	1, 442, 134	738, 177	49, 987	703, 957
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	65, 004	113, 692	65, 004	113, 692	0	0	113, 692
インフラ資産	92, 852, 203	491, 246	121, 509	93, 221, 940	37, 591, 433	1, 551, 143	55, 630, 507
土地	5, 549, 323	58, 420	0	5, 607, 743	0	0	5, 607, 743
建物	321, 331	0	0	321, 331	140, 035	12, 056	181, 296
工作物	86, 945, 395	359, 847	92, 204	87, 213, 038	37, 451, 398	1, 539, 087	49, 761, 640
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	36, 153	72, 979	29, 305	79, 827	0	0	79, 827
物品	968, 330	156, 451	0	1, 124, 781	845, 525	94, 548	279, 256
合計	136, 894, 273	1, 586, 216	487, 420	138, 815, 597	52, 512, 360	2, 334, 807	86, 303, 238

有形固定資産の行政目的別明細

会計: 全体

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	355, 826	14, 785, 150	2, 376, 856	2, 690, 776	2, 883, 808	665, 687	6, 635, 371	30, 393, 474
土地	141, 981	11, 050, 835	637, 951	179, 432	972, 558	273, 054	3, 234, 153	16, 489, 964
立木竹	0	0	0	0	59, 906	0	0	59, 906
建物	66, 979	3, 524, 125	1, 736, 203	2, 462, 901	1, 667, 801	203, 122	3, 364, 823	13, 025, 954
工作物	146, 866	170, 230	2, 703	47, 038	111, 215	189, 510	36, 395	703, 957
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	39, 960	0	1, 404	72, 328	0	0	113, 692
インフラ資産	55, 381, 203	0	0	0	248, 997	0	306	55, 630, 507
土地	5, 607, 437	0	0	0	0	0	306	5, 607, 743
建物	181, 296	0	0	0	0	0	0	181, 296
工作物	49, 515, 018	0	0	0	246, 621	0	0	49, 761, 640
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	77, 451	0	0	0	2, 376	0	0	79, 827
物品	0	14, 930	55, 527	515	2, 592	30, 842	174, 851	279, 256
合 計	55, 737, 029	14, 800, 080	2, 432, 383	2, 691, 290	3, 135, 398	696, 528	6, 810, 528	86, 303, 238